

# 下請等中小企業の取引条件の改善 に関する調査の概要

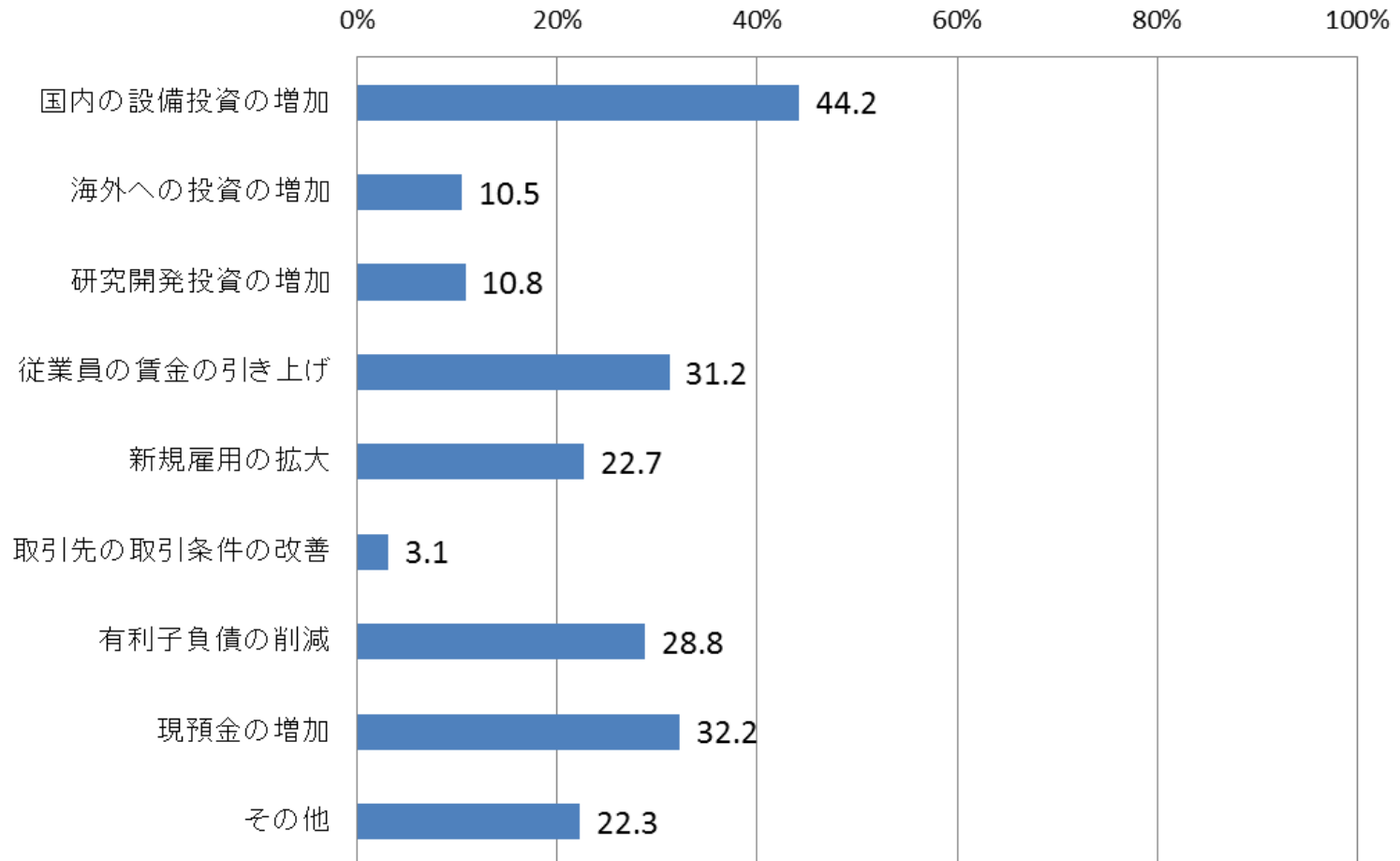
- (1) 大企業向け書面調査（対象:16,331社、回答:7,062社[44.1%]）
- (2) 中小企業向けweb調査（対象:9,406社、回答:3,857社 [41.0%]）
- (3) 下請中小企業に対する聞き取り調査（対象:191社 [経産省分]）

平成28年5月

中小企業庁

- 業績が改善した場合、どの分野に資金を投じたかという質問について、「国内の設備投資の増加」が44.2%で最多で、「現預金の増加」の32.2%、「従業員の賃金引き上げ」31.2%、「有利子負債の削減」の28.8%が続いている。【上位3つまで選択回答】

(経常利益、利益剰余金の増加による) 資金の使途



# 政労使合意の認知度

(1)大企業向け書面調査

- 全体では42.2%が「知っている」、57.8%が「知らない」と回答。日本経済団体連合会の企業会員である企業では74.7%が「知っている」と回答。

政労使合意の認知度

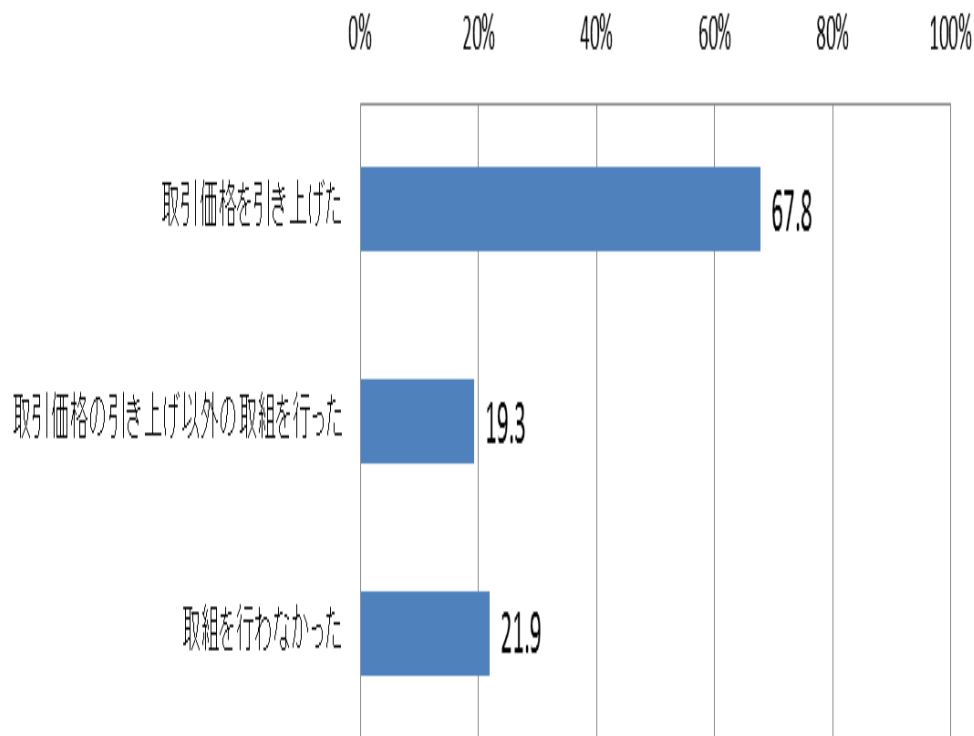
	(政労使合意) 知っている	(政労使合意) 知らない
全体	42.2%	57.8%
日本経済団体連合会 [企業] 会員	74.7%	25.3%
日本経済団体連合会 [団体] 会員	60.0%	40.0%
商工会議所（日本商工会議 所） 会員	41.0%	59.0%

# 政労使合意を踏まえた取組状況

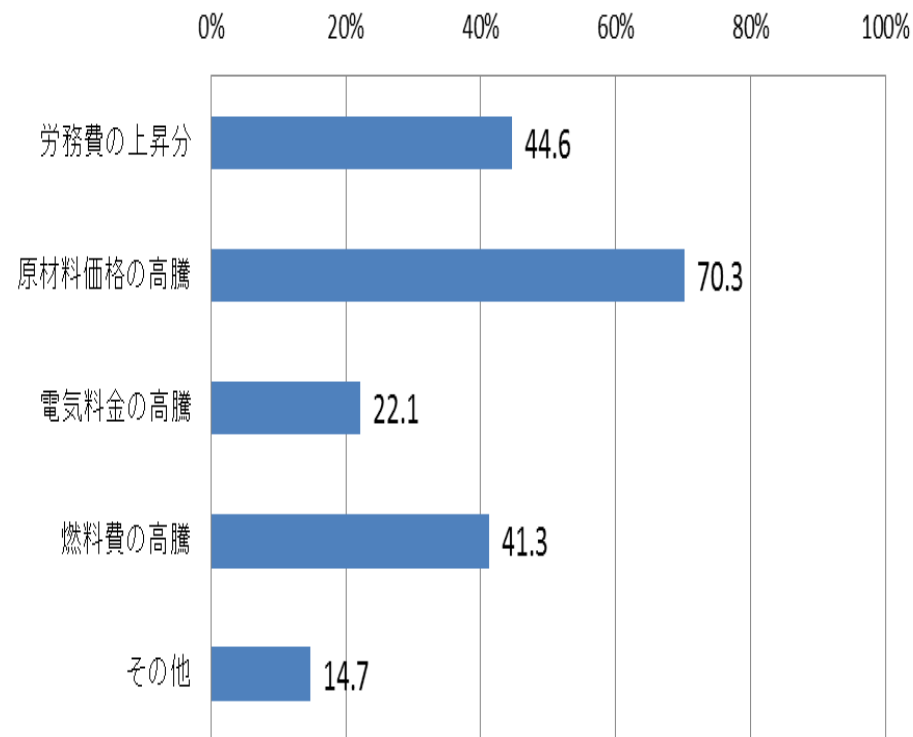
(1)大企業向け書面調査

- 政労使合意を「知っている」と答えた企業のうち、67.8%が取引価格を引き上げた一方、21.9%は取組を行わなかった。
- 70.3%が「原材料価格の高騰」を価格引き上げにおいて考慮。「労務費の上昇分」および「燃料費の高騰」は40%程度。「電気料金の高騰」は20%程度に留まる。

### 取引先企業の仕入れ価格の上昇等を踏まえた 価格転嫁や支援・協力の状況



### 取引価格引き上げで考慮した項目

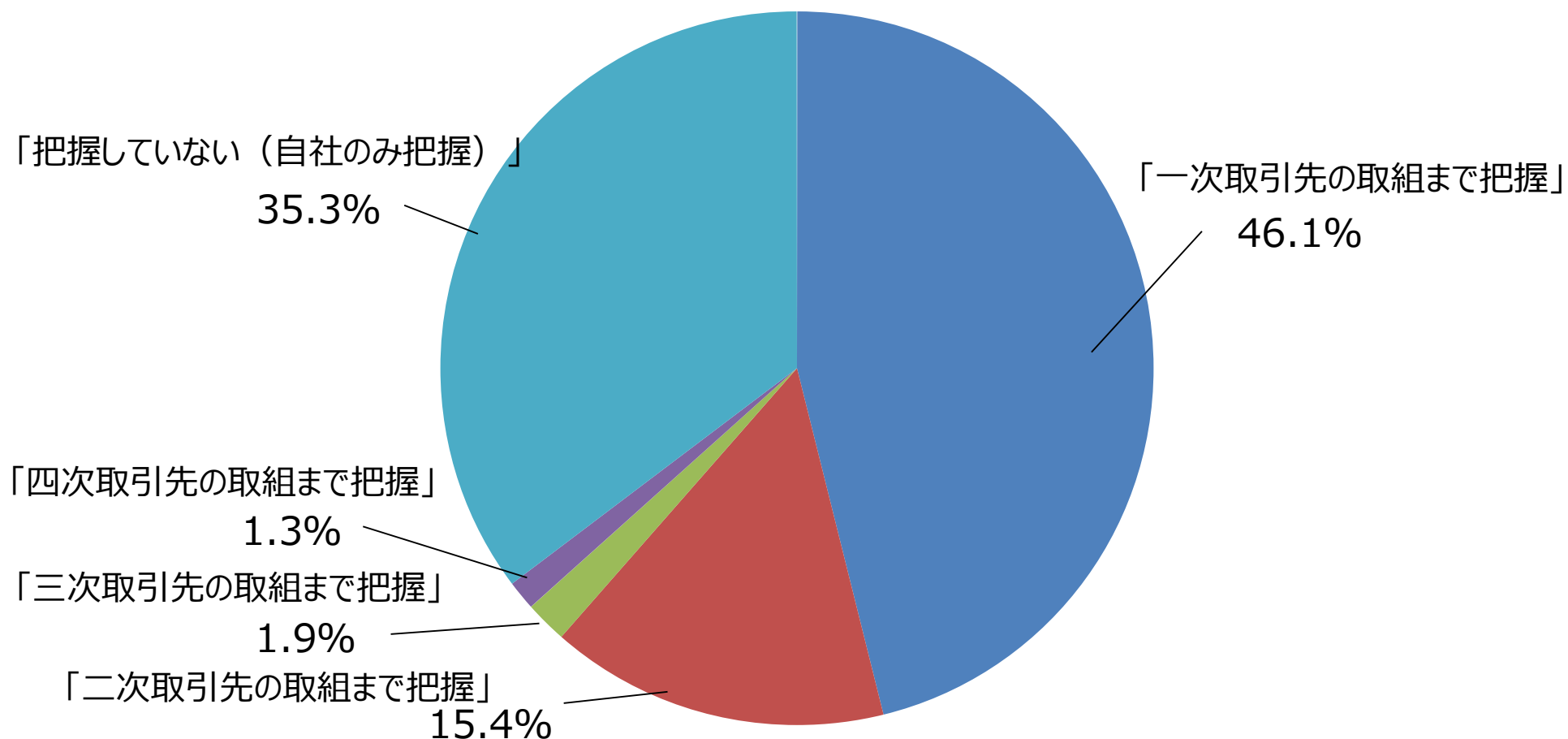


# 取引先企業の取引適正化への取組の把握状況

(1)大企業向け書面調査

- 「一次取引先の取組まで把握」が46.1%で最も多い。次いで、「把握していない（自社のみ把握）」が35.3%であった。

取引実態の把握

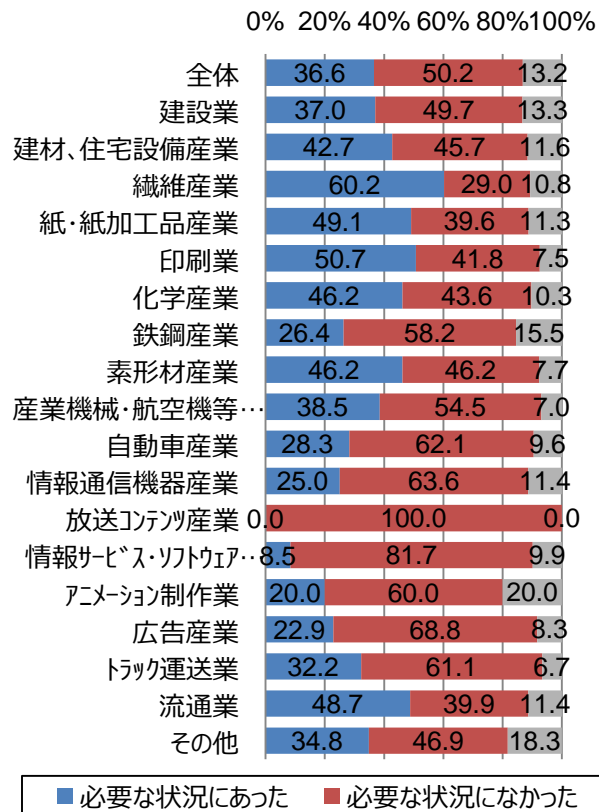


# 原材料・エネルギーコスト転嫁の状況

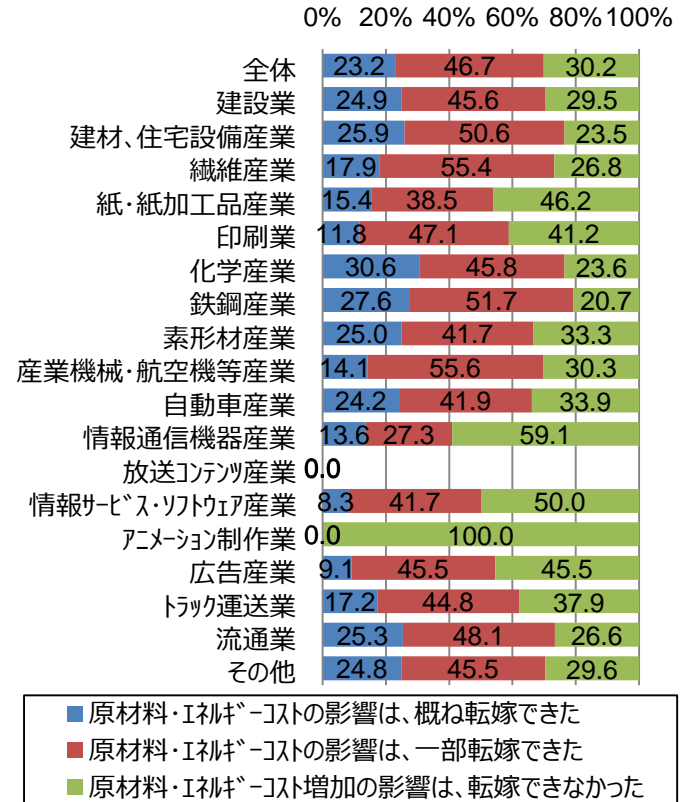
(2) 中小企業向けweb調査

- 原材料・エネルギーコストの価格転嫁が必要な状況にあった企業は36.6%。繊維産業、印刷業は50%超の企業が「必要な状況にあった」と回答。
- 価格転嫁が必要な状況にあった企業のうち、価格転嫁ができなかった企業は30.2%。全ての業種において、20%を超える企業が「価格転嫁できなかった」と回答。

原材料・エネルギーコストの取引価格への転嫁の必要有無



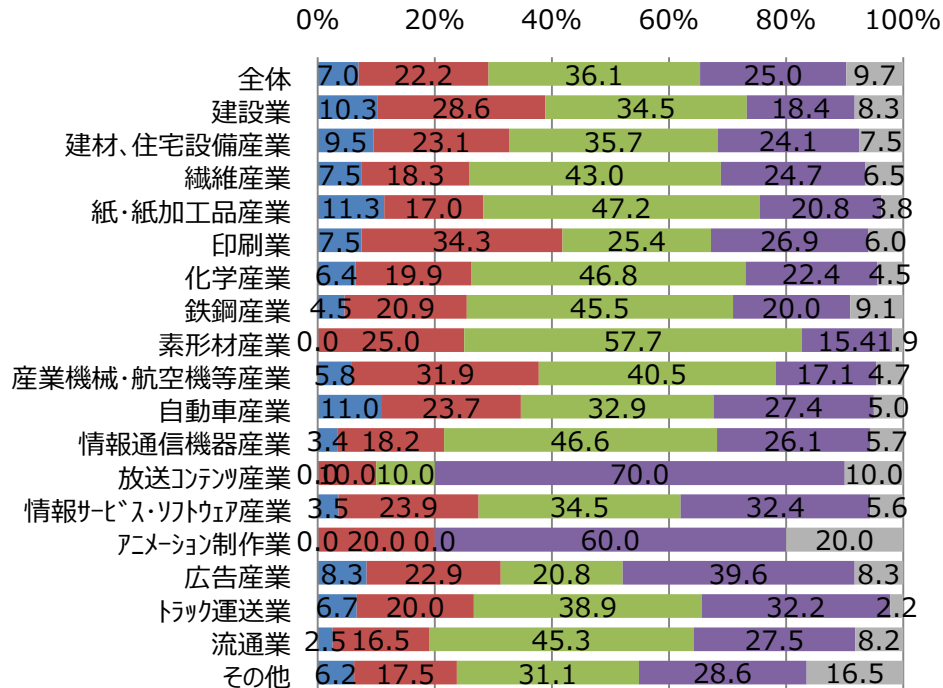
原材料・エネルギーコストの取引価格への転嫁の状況



# 取引単価の決定に関する交渉活動

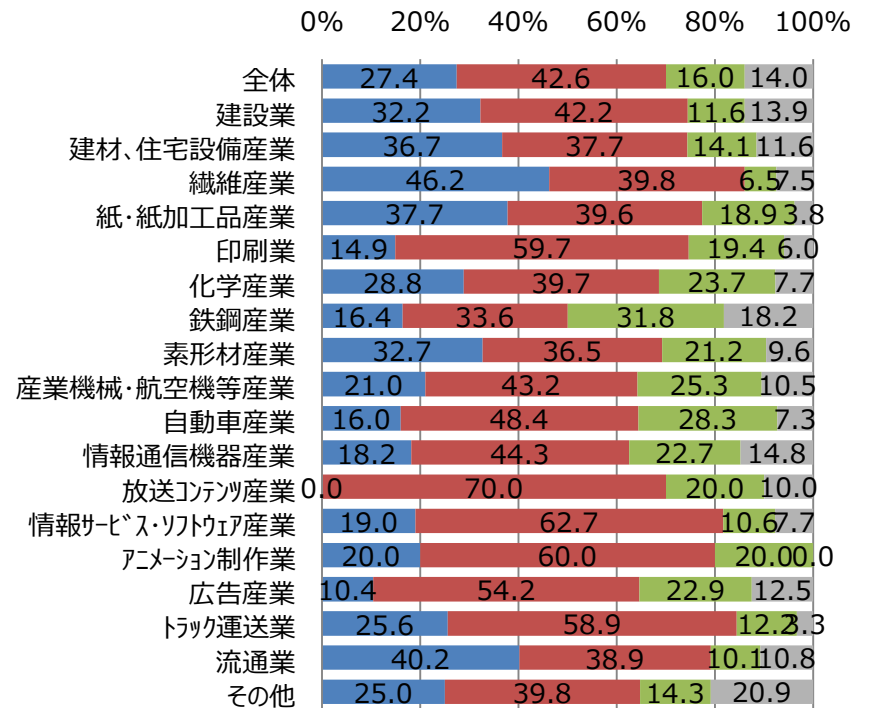
- 建設業、紙・紙加工品産業、自動車産業では10.0%超の企業で発注側からの指値提示があったと回答。
- 鉄鋼産業、自動車産業、産業機械・航空機等産業では、一年前(26年11月)と比較し、「単価が引き下げられた」と回答した企業が25%以上。

### 取引単価の決定について発注側との交渉内容



- 発注側から指値の提示があった
- 発注側から見積合わせの依頼があり、見積もりを提示した
- 発注側との間で取引価格について交渉、協議を行った
- 発注側との間で価格決定に関する動きはなかった

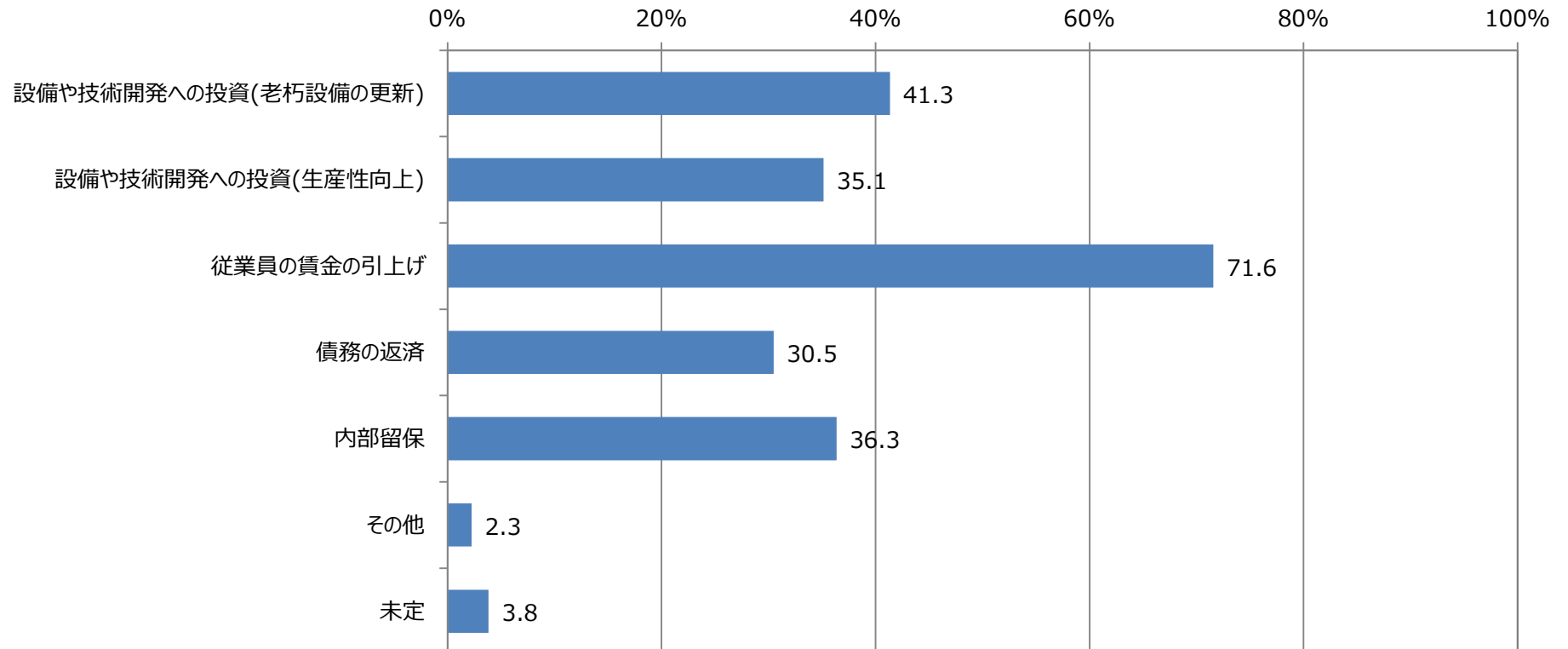
### 取引単価の一年前の水準との変化



- 単価が引き上げられた
- 単価は据え置きとなった・価格決定に関する動きがなかった
- 単価は引き下げられた

- 取引単価の引き上げにより収益が改善した場合、「従業員の賃金を引き上げる」と回答した企業は、全体の71.6%。老朽設備更新や生産性向上のための投資、内部留保にまわすとした企業は35.0%を超える。

## 収益が改善した場合の経営課題への資金投資の内容





## 下請中小企業に対する聞き取り調査における主な声 (経済産業省、製造業等)

- 調査実施数：191社実施（うち三次下請以下が67社）
- 主な声
  - ①合理的な説明のない原価低減要請を受ける（一律〇%の削減等）
  - ②人件費・労務費、電気料金、原材料価格などの高騰分を転嫁できない
  - ③補給品、サービスパーツを量産時と同じ価格で製作させられる
  - ④型の保管や廃棄に関し、発注側大企業が費用を負担しない
  - ⑤大量発注を前提とした見積もり単価を用いて、実際には少量の取引しかない
  - ⑥内製化や他社発注を前提とした工程開示を要求される